

I 石橋地区消防組合職員の任免及び職員数に関する状況

1 職員の任用状況

(1) 試験、選考に関する制度の概要

地方公務員法第15条に、職員の任用は、受験成績・勤務成績・その他の能力の実証に基づいて行われなければならないと規定されているとおり、人事行政のもっとも重要な部分の1つであり、この制度により適材を確保し、適所を与えて公務能率を増進させるものです。

職員の採用・昇任・昇格・人事異動等に関し審議する機関として、石橋地区消防組合試験委員会を設置し任用等について決定します。

(2) 採用試験による採用者数(試験の種類・職種)

6名(筆記、及び面接試験・消防吏員 採用は30年4月)

(3) 選考による採用者数(職種)

平成29年度選考による採用者はいませんでした。

(4) 昇任の状況(昇任は30年度中)

消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長
1	3	2	8(一昨年試験4)	7

昇任試験による昇任状況(29年度中実施)

消防司令		消防司令補		消防士長	
受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者
11	3	6	2	23	5

選考による昇任状況

消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長
1	0	0	0	7

2 再任用制度実施状況

(1) 制度の概要

再任用制度とは、地方公共団体を退職した者について、その者の能力及び経験を考慮し、公務の能率的運営を確保するため、一年を超えない範囲内で任期を定め、その者を当該地方公共団体の常勤勤務を要する職に採用することができる制度です。

(2) 職員数

平成29年度該当職員3名。(再任用短時間勤務職員)

3 職員の離職状況(平成29年度中)

	項 目	人 数
1	定 年 退 職 者	3
2	勸 奨 退 職 者	0
3	早期退職優遇措置による退職者	0
4	普 通 退 職 者	0
5	分 限 免 職 者	0
6	懲 戒 免 職 者	0
7	失 職 者	0
8	死 亡 退 職 者	0
9	任期満了による離職者	1
10	合 計	4

4 職員の在職状況

職種別、年齢別職員数

平成30年4月1日現在

年 齢	18歳未満	18～19歳	20～21歳	22～23歳	24～25歳	26～27歳	28～29歳	30～31歳	32～33歳	34～35歳
一般行政職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消 防 職	0	4	7	11	6	20	19	13	6	10
年 齢	36～37歳	38～39歳	40～41歳	42～43歳	44～45歳	46～47歳	48～49歳	50～51歳	52～53歳	54歳
一般行政職	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
消 防 職	4	9	6	7	12	5	6	2	0	2
年 齢	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	合 計	平均年齢	合 計	平均年齢
一般行政職	0	0	0	0	0	0	2	44歳4月	163	36歳0月
消 防 職	1	0	3	1	7	0	161	35歳7月		

5 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職 員 数		対前年増減数	主な増減理由
		平成30年	平成29年		
特 別 行 政 部 門	消 防 職	161	159	2	3名退職し、再任用1名任期満了 5名新採用、3名再任用(3名のうち2名は任期更新)
	一般事務職	2	2	0	増 減 な し
	合 計	163	161	2	3名退職し、再任用1名任期満了 5名新採用、3名再任用(3名のうち2名は任期更新)

II 石橋地区消防組合職員の人事評価の状況

1 職員の人事評価について

(1) 概要

「地方公務員法及び独立行政法人法の一部を改正する法律(平成26年法律第34号)」による地方公務員法の改正に伴い、能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図ることを目的とし、人事評価制度が導入されました(施行:平成28年4月1日)。

これに伴い、「石橋地区消防組合職員の人事評価に関する実施規程」を制定したところであり、石橋地区消防組合人材育成基本方針に基づき、人材育成型の人事評価制度を行っています。昇給等への反映は、平成29年度から実施します。

Ⅲ 石橋地区消防組合職員の給与・勤務時間その他の勤務条件状況

1 人件費の状況(普通会計決算)

平成29年度、石橋地区消防組合職員の人件費の状況は表のとおりです。人件費は管理者・議員・監査委員の報酬、職員給(給与・職員手当)・共済組合・退職組合等の負担金・災害補償費等があります。

区 分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	平成28年度の人件費率
29年度	1,807,655 千円	110,590 千円	1,346,475 千円	74.5 %	77.0% %

2 職員給与費の状況(普通会計予算)

石橋地区消防組合職員の平成29年度の職員給与費の状況は表のとおりです。

毎月決まって支給されるもの — 給料・扶養手当・住居手当・通勤手当・その他(管理職手当)

勤務した実績に応じて支給されるもの — 超過勤務手当・特殊勤務手当(機関員・火災出動・救急出動)

臨時に支給されるもの — 期末・勤勉手当(年間合計4.4月分)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
29年度	161 人	588,895,380 円	186,666,276 円	243,072,855 円	1,018,634,511 円	6,326,922 円

給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

3 特別職

単位 千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備 考	
			報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率(月 分)	調整 手当	寒冷地 手 当	その他 の手当				計
本年度	長 等	3	190						190		190	
	議 員	15	537						537		537	
	その他の 特別職	2	52						52		52	
	計	20	779						779		779	
前年度	長 等	3	190						190		190	
	議 員	14	537						536		536	
	その他の 特別職	3	52						52		52	
	計	20	779						778		778	
比 較	長 等	0	0						0		0	
	議 員	1	0						0		0	任期満了に伴う 議員改選
	その他の 特別職	△ 1	0						0		0	前年度任期満了に 伴う監査委員選任
	計	0	0						0		0	

4 一般職

単位 円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
29 年 度	161	—	588,895,380	551,093,511	1,139,988,891	205,103,194	1,345,092,085	
28 年 度	160	—	584,668,740	545,872,678	1,130,541,418	194,932,416	1,325,473,834	
比 較	1	—	4,226,640	5,220,833	9,447,473	10,170,778	19,618,251	

職員手当 の 内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当	地域手当	時間外勤務手当
	29 年 度	22,655,000	143,776,824	99,296,031	9,882,300	12,127,400	17,455,000	31,392,399	16,447,124
	28 年 度	21,224,000	142,469,927	93,348,846	10,201,900	12,335,000	16,165,000	31,082,567	19,258,040
	比 較	1,431,000	1,306,897	5,947,185	△ 319,600	△ 207,600	1,290,000	309,832	△ 2,810,916

職員手当 の 内訳	区 分	管理職手当	管理職 特別手当	機関員手当	救急出動手当	火災出動手当	夜間勤務手当	休日手当	退職手当
	29 年 度	16,287,600	539,000	576,000	3,052,800	497,600	11,854,457	43,899,596	121,354,380
	28 年 度	15,771,600	154,000	649,000	3,175,800	606,400	12,058,056	43,601,563	123,584,064
	比 較	516,000	385,000	△ 73,000	△ 123,000	△ 108,800	△ 203,599	298,033	△ 2,229,684

5 職員の平均給料月額

区 分		消 防 職	行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,170	365,100
	平均給与月額(円)	411,337	415,003
	平均年齢 (歳)	35.9	45.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,313	362,200
	平均給与月額(円)	411,236	412,173
	平均年齢 (歳)	36.2	44.0

6 初任給の状況

区 分	消 防 職 (円)	行 政 職 (円)	国 の 制 度	
			消 防 職 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	166,000	147,100		147,100
大 学 卒	195,500	168,600		168,600

7 級別職員数

区 分	消 防 職			行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	7 級	1	0.6	7 級		
	6 級	29	18.2	6 級		
	5 級	36	22.6	5 級		
	4 級	40	25.2	4 級	2	100.0
	3 級	18	11.3	3 級		
	2 級	12	7.5	2 級		
	1 級	23	14.5	1 級		
	計	159	100.0	計	2	100.0
平成29年1月1日現在	7 級	1	0.6	7 級		
	6 級	27	17.2	6 級		
	5 級	33	21.0	5 級		
	4 級	42	26.8	4 級	2	100.0
	3 級	16	10.2	3 級		
	2 級	18	11.5	2 級		
	1 級	20	12.7	1 級		
	計	157	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
消防職	消防監 困難な業務を行う 消防司令長	消防司令長 消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	困難な業務を行う 消防士	消防士
行政職	——	課 長	主 幹	副主幹	主 査	主 事	主事補

8 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			消 防 職	行 政 職	
29 年 度	職 員 数 (A) (人)	159	160	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	146	144	2	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	0	0	0
		2号級 (人)	0	0	0
		3号級 (人)	23	23	0
		4号級 (人)	123	121	2
		5号級 (人)	0	0	0
		6号級 (人)	0	0	0
		7号級 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	91.8	90.0	100.0		

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			消 防 職	行 政 職	
29 年 度	職 員 数 (A) (人)	161	159	2	
	昇給短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)	0	0	0		

9 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
29年度	2.125	2.275	4.40	国の制度と同じ
28年度	2.075	2.225	4.30	国の制度と同じ
国との比較	2.125	2.275	4.40	国の制度と同じ

10 定年退職に係る退職手当

平成29年4月1日

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	
国 の 制 度 (支給率等)	〃	〃	〃	〃	

11 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		消 防 職	行 政 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.4	0.4	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)	76.9	77.8	
代表的な特殊勤務手当の名称	火災等出動手当・救助出動手当・救急出動手当・高所活動危険手当 ・潜水作業手当・管制手当・緊急消防援助隊派遣手当		

12 その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

13 勤務時間の状況

- (1) 1週間の勤務時間 — 4週間を超えない期間につき1週間あたり38時間45分です。
- (2) 週休日及び勤務時間の割振り — 日曜日及び土曜日は週休日です。
月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分の勤務時間を割り振られています。
交替制勤務者の1当務勤務時間は15時間30分です。勤務サイクルは3回当務して1回休み、8週間に1回の指定休が与えられています。
- (3) 休憩時間 — 1日の勤務時間が、6時間を超える場合において少なくとも1時間の休憩時間を置くものとされています。
- (4) 勤務時間 — 勤務時間は、午前8時30分から午後5時15分、休憩時間は午後零時から午後1時までです。

14 年次有給休暇

制度の概要

年次有給休暇は、いわゆる週休日のほかに、毎年一定日数の「勤労から開放される日」を与え、これを有給とすることによって、職員に休養をとらせ、心身の疲労回復、ひいては労働力の維持培養を図ることを趣旨としています。

年次有給休暇は、一年度ごとにおける休暇で日数は20日、前年度からの繰越日数が20日合計で最大で40日です。

有給休暇取得状況(平成29年度中)

年次有給休暇取得日数					
消防吏員			その他の職員		
吏員数(人)	年次有給休暇取得延べ日数	平均取得日数	職員数(人)	年次有給休暇取得延べ日数	平均取得日数
159	1,888	11.9	2	32	16.0

15 特別休暇

制度の概要

特別休暇は、選挙権の行使・結婚・出産・交通機関の事故・その他の特別休暇の事由により職員が勤務しないことが相当である場合として条例で定められている休暇です。

特別休暇取得状況(平成29年度中)

特別休暇取得日数					
消防吏員			その他の職員		
吏員数(人)	特別休暇取得延べ日数	平均取得日数	職員数(人)	特別休暇取得延べ日数	平均取得日数
159	536	3.4	2	6	3.0

16 育児休業及び部分休業

制度の概要

育児休業及び部分休業は、地方公務員の育児休業等に関する法律に基づき、職員の育児休業等に関し、職員の3歳に満たない子を養育するために、3歳に達する日まで育児休業ができる制度です。

育児休業及び部分休業の取得状況(平成29年度中)

育児休業及び部分休業取得状況					
消防吏員			その他の職員		
吏員数(人)	育児休業及び部分休業取得人員	延べ取得期間	職員数(人)	育児休業及び部分休業取得人員	延べ取得期間
159	0	0	2	0	0

17 介護休暇

介護休暇は、職員の配偶者・父母・子・配偶者の父母等が負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護するための休暇です。

介護休暇取得状況(平成29年度中)

介護休暇取得状況					
消防吏員			その他の職員		
吏員数(人)	介護休暇取得人員	延べ取得期間	職員数(人)	介護休暇取得人員	延べ取得期間
159	0	0	2	0	0

18 病気休暇

病気休暇は、職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある場合における休暇です。期間は、一般的な負傷又は疾病は90日以内、その他、公務上及び結核性疾患は180日以内です。

病気休暇取得状況(平成29年度中)

病気休暇取得状況					
消防吏員			その他の職員		
吏員数(人)	病気休暇取得人員(人)	延べ取得日数(日)	職員数(人)	病気休暇取得人員(人)	延べ取得日数(日)
159	7	56	2	0	0

19 職務専念義務の免除

地方公務員法第35条の規定により職務専念義務は、法律または条例に特別の定めがある場合に限り、これを免除することができます。

(1) 法律に基づく場合

ア 休職

イ 停職

ウ 適法な交渉の参加

エ 労働基準法その他の法律に基づく場合

(2) 条例に基づく場合

ア 休日休暇に関する条例

休日・年次有給休暇・特別休暇

イ 勤務時間に関する条例

休息时间

ウ 職務専念義務の免除に関する条例

(ア) 研修を受ける場合

(イ) 厚生に関する計画の実施に参加する場合

(ウ) 地方公務員法第55条第8項の規定に基づき、適法な交渉を行う場合

(エ) 前3号に規定する場合を除くほか、管理者が定める場合

(3) 職務に専念する義務の特例に関する条例の規定による免除の状況(平成29年度中)

職務専念義務免除					
消防吏員			その他の職員		
吏員数(人)	延べ免除日数	平均日数	職員数(人)	延べ免除日数	平均日数
159	500	3.2	2	11	5.5

IV 石橋地区消防組合職員の休業の状況

平成29年度、石橋地区消防組合職員の休業の取得状況は、次のとおりです。

1 育児休業等の取得

(1) 育児休業承認期間

(単位:人)

区 分	6月以下	6月超～ 1年以下	1年超～ 1年半以下	1年半超～ 2年以下	2年超～ 3年以下	合計
男性職員	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(2) 育児短時間勤務取得者

(単位:人)

区 分	月～金 3時間55分勤務	月～金 4時間55分勤務	週3日 7時間45分勤務	週2日7時間45分勤務及び 1日3時間55分勤務	その他	合計
男性職員	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(3) 部分休業承認期間

(単位:人)

区 分	1年以下	1年超～ 2年以下	2年超～ 3年以下	3年超～ 4年以下	4年超～ 5年以下	5年超	合計
男性職員	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

(4) 1日の部分休業取得時間

(単位:人)

区 分	30分以下	30分超～ 60分以下	60分超～ 90分以下	90分超	合計
男性職員	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

(5) 自己啓発休業の取得状況

(単位:人)

区 分	6月以下	6月超～ 1年以下	1年超～ 1年半以下	1年半超～ 2年以下	2年超～ 3年以下	合計
男性職員	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

V 石橋地区消防組合職員の分限処分及び懲戒処分の状況

1 分限処分

制度の概要

分限処分とは、職員の身分保障を前提としつつ、一定の事由がある場合に、公務能率を維持することを目的として職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分です。

分限処分の状況(平成29年度中)

分 限 処 分 の 状 況				
降任(人)	免職(人)	休職(人)	降給(人)	合計(人)
0	0	0	0	0

2 懲戒処分

制度の概要

懲戒処分は、任命権者が職員の一定の義務違反に対し道義的責任を問う処分であり、それによってその地方公共団体における規律と公務遂行の秩序を維持することを目的とするものです。

懲戒処分の状況(平成29年度中)

懲 戒 処 分 の 状 況				
戒告(人)	減給(人)	停職(人)	免職(人)	合計(人)
0	0	0	0	0

VI 石橋地区消防組合職員のサービスの状況

1 地方公務員の服務規律の概要

地方公務員法が職務を遂行するにあたってサービスの根本基準の趣旨として2つ挙げられます。

- (1) 公務員の基本的な性格 — 全体の奉仕者として公共の利益のために勤務すること
- (2) 職務専念義務 — 職務専念義務は地方公務員法第35条でより具体的に規定されておりサービス全体を通ずる基本原則

2 地方公務員法に定められているのサービス上の義務

- (1) サービスの根本基準(第30条)
- (2) サービスの宣誓(第31条)
- (3) 法令等及び上司の職務上の命令に従う義務(第32条)
- (4) 信用失墜行為の禁止(第33条)
- (5) 秘密を守る義務(第34条)
- (6) 職務に専念する義務(第35条)
- (7) 政治的行為の制限(第36条)
- (8) 争議行為等の禁止(第37条)
- (9) 営利企業等の従事制限(38条)

3 服務規律の確保及び綱紀肅正のためにとった措置の概要

- (1) ゴールデンウィーク時の事故防止(4月) — 対象職員全職員
- (2) 年末年始時の事故防止(12月) — 対象職員全職員
- (3) 通達資料に基づく公務員の汚職防止(1月) — 対象職員幹部職員

4 営利企業等の従事の状況

平成29年度中の許可は1件でした。

石橋地区消防組合職員の勤務条件に関する措置の要求状況

1 制度の概要

地方公務員法第46条で勤務条件に関する措置の要求として、職員は、給与・勤務時間その他の勤務条件に関し、人事委員会又は公平委員会に対して、地方公共団体の当局により適当な措置が執られるべきことを要求することができる、と規定されています。職員は、公務員としての地位に基づく基本的な権利として、その身分を保障され職務を執行する権利及び生活を維持するための経済的権利を有します。そしてこれらの権利を支持し確保するためにさらに勤労基本権と保証請求権も有します。職員が要求することができるのは「給与・勤務時間その他勤務条件」に関してです。

2 種別 件数 処理状況

平成29年度中のこの制度に拘わる該当事項はありませんでした。

Ⅶ 石橋地区消防組合職員の退職管理の状況

1 職員の退職管理について

(1) 概要

「地方公務員法及び独立行政法人法の一部を改正する法律(平成26年法律第34号)」による地方公務員法の改正に伴い、元職員による現職職員への働きかけを禁止する規則等が導入されました(施行:平成28年4月1日)。

これに伴い、「石橋地区消防組合職員の退職管理に関する条例」を制定したところであり、今後、法や条例の定めに従い、職員の退職管理の適正を確保するとともに、管内住民の皆様からのより一層の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

2 職員の離職状況(平成29年度中)

平成 29 年度	定年退職者 3名	再任用職員 1名 その他 2名
	うち規則で定める退職者 2名	再任用職員 1名 その他 1名

Ⅷ 石橋地区消防組合職員の研修の状況

1 研修の実施状況

栃木県消防学校								
初任教育	特殊災害科	危険物科	警防科	救急科救急標準課程	救助科	水難救助科	中級幹部科	初級幹部科
6	2	2	2	6	3	2	4	4

救急救命士東京研修所	救急救命士九州研修所	消防大学校	
救急救命士研修生	指導救命士養成研修	幹部科	予防科
2	1	1	1

Ⅸ 石橋地区消防組合職員の福祉及び利益の保護の状況

1 健康管理事業

(1) 職員の健康診断の実施状況

ア 健康診断 一年1回全職員実施。うち特定業務従事者については年2回実施。

イ 新採用者に対するB型肝炎予防接種

ウ 希望者に対するB型肝炎予防接種

エ 人間ドック ー 職員のうち希望者

(2) 労働安全衛生に関する事項

安全衛生に関する資格取得状況	
衛生管理者	安全衛生推進者
8	24

(3) 災害補償の実施状況

制度の概要

昭和42年12月に地方公務員災害補償法が施行されました。同法に基づき栃木県内各地方公共団体に代わって一元的に地方公務員災害補償基金栃木県支部が災害補償の実施を行っています。不幸にして職員が被災した場合、迅速かつ公正な補償を実施するため万全の体制で取り組んでいます。

補償の種類

療養補償 休業補償 傷病補償年金 傷害補償 介護補償 遺族補償 葬祭補償 福祉補償

平成29年度中の災害補償の認定請求はありませんでした。

2 福利厚生事業

石橋地区消防組合職員の年金制度及び健康保険制度は、栃木県市町村職員共済組合等で行っています。その他の福利厚生事業は、石橋地区消防組合親睦会で行っているほか、消防組合独自で実施しているものもあります。

(1) 栃木県市町村共済組合について

ア 事業主負担率

単位 %

		厚生年金	短期	退職等年金	経過的長期	保健事業	介護	育児
標準報酬月額及び標準期末手当等の額	4月～8月	89.93	45.40	7.50	0.1035	2.12	6.5	0.06
	9月～3月	91.5						

	基礎年金	調整負担金
標準報酬月額及び標準期末手当等の額	37.7	0.20

イ 負担金

職員共済費	187,110,678
追加費用	15,718,656
地方公務員 災害補償基金	2,273,860
合 計	205,103,194

(2) 石橋地区消防組合親睦会について

ア 負担率

	職員会費 (給料月額に対し)	消防組合 負担金	消防組合補助金(1人当たり)	
			厚生補助	研修補助
30年度	3/1000	0	2,000	0
29年度	3/1000	0	2,000	0
28年度	3/1000	0	2,000	0

イ 平成29年度負担金決算額

決 算 額	会 員 数	会員1人当たり負担額
322,000	161	2,000

ウ 事業内容

事 業 目	内 容	1人当たりの給付単価	平成29年度 受給者数(人)
給 付 事 業	出 産 祝 金	5,000円(本人出産10,000円)	11
	結 婚 祝 金	10,000円	7
	病 気 等 見 舞 金	10,000円(入院加療7日以上)	0
	災 害 見 舞 金	100,000円以内	0
	退 職 祝 金	10,000円～50,000円 (勤続年数による)	3
	職 員 死 亡 弔 慰 金	100,000円及び供物	0
	親 族 死 亡 弔 慰 金	30,000円(両親・配偶者・子)	2
レクリエーション レジャー等助成事業	レクリエーション助成	1,419,348円	
その他	インフルエンザ助成金	173,000円	